（別紙）

１．　名古屋市環境保全基金の残高等

			金額（単位:円）	備　考
①	基金総額（前年度末基金残高）		233,812,163	
	内訳	うち、国費相当額	116,906,081	
		うち、地方負担相当額	116,906,082	
		うち、負担附寄附金等	0	
②	基金運用益		5,638	
③	その他収入		0	
④	負担附寄附金等		0	
⑤	返納額		0	
⑥	基金執行額（処分額）		30,038,289	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高		203,779,512	（＝①＋②＋③＋④－⑤－⑥）
	内訳	うち、国費相当額	101,889,756	
		うち、地方負担相当額	101,889,756	
		うち、負担附寄附金等		

２．　保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額（単位:円）	備考
⑧	基金残高		203,779,512	
⑨	事業費（次年度から終了年度までの見込額）		199,903,000	
⑩	保有割合		1.019	＝（⑧／⑨）

保有割合の算定根拠
運用型：運用益見込額÷事業費（次年度見込額）
取崩型：基金残高÷事業費（次年度から終了年度までの見込額）

３．　事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費（次年度）	事業費（終了まで）
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	環境保全意識啓発事業	20,806,178	5,268,265	15,537,913		49%	32,936,000	137,614,000
2	環境学習推進事業	9,117,902	589,220	8,528,682		47%	6,000,000	37,230,000
3	環境保全活動推進事業	46,083,289	40,111,595	5,971,694		89%	6,000,000	25,059,000
4		0						
5		0						
6		0						
7		0						
8		0						
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合　　計		76,007,369	45,969,080	30,038,289			44,936,000	199,903,000

４．基金事業の目標に対する達成度

成果指標	環境問題の解決には、市民自らが行動することが必要だと思う市民の割合
成果実績	41.9%
目 標 値	60.0%
達 成 度	69.8%

事業番号1

令和5年度 事業報告書

事 業 名	環境保全意識啓発事業	新規・継続区分	継続
事 項 名	(1) 生物多様性の主流化の推進 (2) なごや生物多様性センターの情報発信機能の強化 (3) 藤前干潟の保全活用推進事業 (4) 区役所の燃料電池自動車による普及啓発 (5) アップサイクル促進事業、(6) プラスチックごみ削減の啓発	開始年度	令和元年度
担当部署	(1)～(3)環境局環境企画部環境企画課 (4)環境局環境企画部脱炭素社会推進課 (5)(6)環境局ごみ減量部減量推進室	終了年度	令和9年度

１．目的及び目標（値）

【目的】
自然との触れ合いやイベントへの参加、環境に関する情報の発信等を通して、環境に関心の低い人をはじめ広く市民の環境に対する意識の向上を図るとともに、環境保全活動に取り組むきっかけづくりとする。

【目標】
・温室効果ガスの排出量を2013年度比で27%削減（2030年度目標）
・暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合　60%以上（2030年度目標）
・日常生活でごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合　90%以上（2030年度目標）

２．概要

市民の関心が高いテーマに関するイベントの実施や環境に関する啓発ツール等の活用、環境情報の充実などにより環境問題に対する意識啓発を行う。

３．根拠法令等

【共通】
・環境基本法
・名古屋市環境基本条例
・名古屋市環境基本計画
・名古屋市環境保全基金条例

(1)～(3)
・生物多様性2050なごや戦略
・生物多様性なごや戦略実行計画2030

(4)
・第6次エネルギー基本計画
・水素基本戦略
・名古屋市地球温暖化対策実行計画2030

(6)
・プラスチック資源循環戦略、プラスチック資源循環促進法

事業番号1

令和5年度 事業報告書

事 業 名	環境保全意識啓発事業	新規・継続区分	継続
事 項 名	(1) 生物多様性の主流化の推進 (2) なごや生物多様性センターの情報発信機能の強化 (3) 藤前干潟の保全活用推進事業 (4) 区役所の燃料電池自動車による普及啓発 (5) アップサイクル促進事業、 (6) プラスチックごみ削減の啓発	開始年度	令和元年度
担当部署	(1)～(3)環境局環境企画部環境企画課 (4)環境局環境企画部脱炭素社会推進課 (5)(6)環境局ごみ減量部減量推進室	終了年度	令和9年度

４．実施内容等

(1)生物多様性の主流化の推進
「都心の生きもの復活事業」や一斉植樹の活動（グリーンウェイブ）などを通じて、市内の様々な主体に対して、生物多様性をより身近に感じていただくための取組を進めた。
・都心の生きもの復活事業：2箇所
・市内一斉植樹等参加団体数：100団体

(2)なごや生物多様性センターの情報発信機能の充実
生物多様性の大切さを伝える動画や、子どもにも分かりやすいパンフレットの作成、生きもの情報のGIS(地理情報システム)による見える化等を行った。また、外来種に関する啓発チラシの作成やパンフレットの更新を実施し、生物多様性の普及啓発を行った。

(3)藤前干潟の保全活用推進事業
環境省や学識者、NPO等と(実行委員会を設置し、)協働し、通年で藤前干潟に関する様々な普及啓発・環境教育プログラムを提供する「藤前干潟ふれあい事業」を実施した。

(4)区役所の燃料電池自動車による普及啓発
燃料電池自動車の持つ環境面・防災面での有用性をPRし、普及を促すため、車体にラッピングを施した燃料電池自動車を活用して、市民が参加するイベント等において燃料電池自動車の展示や外部給電の実演等を行った。

(5)アップサイクル促進事業
「ものを長く大切に使う」意識の向上を図るため、いらなくなり捨てようとしている物に、デザインやアイデアといった新たな付加価値を持たせることで、アップグレードして新しい別の物へと生まれ変わらせる「アップサイクル」について、より身近に感じていただけるようなキャンペーンやイベントを通じて啓発を行った。

(6)プラスチックごみ削減の啓発
市民にプラスチック問題について伝え、使い捨てプラスチックをできるだけ使わないライフスタイルへの転換を促すことを目的に、プラスチック資源循環促進法で定める使い捨てプラスチックの使用の合理化に取り組む事業者と連携し、使い捨てプラスチックの削減に繋がる仕組みを利用した市民啓発を行った。また、他の事業と連携して使い捨てプラスチックを使用しない啓発物品を作成し、啓発を行った。

事業番号2

令和5年度 事業報告書

事 業 名	環境学習推進事業	新規・継続区分	継続
事 項 名	(1)環境学習プログラムの充実 (2)生物多様性の主流化の推進（学習プログラム実施） (3)土岐川・庄内川の水環境に関する環境教育	開始年度	平成2年度
担当部署	(1)(2)環境局環境企画部環境企画課 (3)環境局地域環境対策部地域環境対策課	終了年度	令和9年度

１．目的及び目標（値）

【目的】
　環境学習の拠点施設である環境学習センターにおいて、ワークショップや出張授業用の環境学習プログラムの充実を図るとともに、環境学習教材の制作や施設外でも行いやすい出張ワークショップの学習資材を作成し、さらなる環境学習の支援を図る。
【目標】
・温室効果ガスの排出量を2013年度比で27%削減（2030年度目標）
・暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合　60%（2020年度：55.3%）
・日常生活でごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合　90%（2020年度：83.1%）

２．概要

環境学習の拠点である環境学習センターの内容の充実、市民向け講座の充実、保育園・幼稚園・学校の環境学習の支援などを通して環境学習を推進する。

３．根拠法令等

【共通】
・環境基本法
・名古屋市環境基本条例
・名古屋市環境基本計画
・なごや環境学習プラン
・名古屋市環境保全基金条例

(2)
・生物多様性2050なごや戦略
・生物多様性なごや戦略実行計画2030

(3)
・水質汚濁防止法
・市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例

４．実施内容等

（1）環境学習プログラムの充実
　既存の環境学習プログラム「ごみと資源とさんあ～る」の内容を精査し、最新のデータや情報を取り込むことで、現状に合った充実した環境学習内容への刷新を行った。

（2）生物多様性の主流化の推進（学習プログラム実施）
　都心の生きもの復活事業の一環として、学校等への在来種の配付や出前講座を実施するほか、ユース世代と連携し、都心部をフィールドとした学習プログラム企画や、効果的な情報発信を行うための看板デザインや情報発信方法についての検討を行った。

（3）土岐川・庄内川の水環境に関する環境教育
　庄内川の更なる水環境改善に向けて、庄内川の水環境に関心を持っていただき、望ましい姿について考えていただく契機とするため、主に小・中学生を対象として川に触れあう体験や川を学ぶ講座等を含めた環境教育を実施した。

事業番号3

令和5年度 事業報告書

事 業 名	環境保全活動推進事業	新規・継続区分	継続
事 項 名	(1)なごや環境大学の推進 (2)生物多様性の保全活動の推進	開始年度	平成2年度
担当部署	環境局環境企画部環境企画課	終了年度	令和9年度

１．目的及び目標（値）

【目的】
地域の特性に応じた環境保全の推進により、身近な環境問題への意識の高揚や地域の環境保全活動の環を広げる。

【目標】
・温室効果ガスの排出量を2013年度比で27%削減（2030年度目標）
・暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合　60%（2020年度：55.3%）
・日常生活でごみの減量やリサイクルに取り組んでいる市民の割合　90%（2020年度：83.1%）

２．概要

各区の地域特性に応じた環境保全を推進するため、身近な環境問題等をテーマに地域に密着した環境保全に係る実践活動等を実施する。

３．根拠法令等

【共通】
・環境基本法
・名古屋市環境基本条例
・名古屋市環境基本計画

(1)
・なごや環境学習プラン
・名古屋市環境保全基金条例

(2)
・生物多様性2050なごや戦略
・生物多様性なごや戦略実行計画2030

４．実施内容等

(1)なごや環境大学の推進
「まちじゅうをキャンパス」に、里山や水辺、教室や工場など様々なフィールドで、それぞれの特性に応じた講座を実施するなごや環境大学において、地域における様々な主体の環境保全活動を促進させるため、主催事業や共育講座の充実を図った。

(2) 生物多様性の保全活動の推進
令和3年度に整備したなごや生物多様性センターのビオトープ等を活用し、フィールドでの保全活動とつなぐ体験の場として、時期に応じた生きものの観察会や講座などを実施した。